

かすかべ 議会だより

2020(令和2)年11月1日発行
発行・埼玉県春日部市議会
編集・広報広聴委員会
<http://www.kasukabe-shigikai.jp/>

第61号



南中曽根にある古隅田川にかけられていた「やじま橋」
(現在、古隅田公園内に移築され、市指定有形文化財に指定)



令和2年10月1日現在
人口 233,558
男 116,000
女 117,558
世帯数 108,090

くり

主な内容

- 主な議案の紹介…………… 2～4 ページ
- 審議結果…………… 5 ページ
- 一般質問…………… 6～15 ページ
- 議会人事…………… 16 ページ
- 議席番号の変更…………… 16 ページ

令和元年度一般会計決算を認定

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書を全会一致で可決

令和元年度一般会計決算を認定

令和元年度一般会計決算の主な内容は、次のとおりとなります。

○主な内容

歳入決算額は、734億5400万円、歳出決算額は、698億405万円となり、翌年度への繰越財源9億1092万円を差し引いた実質収支額は、27億3903万円となります。

○歳入の主なもの

市税は、286億9878万円（一般会計の39・1％）で、前年度比2億7005万円の増となっています。これは、企業収益の悪化により、法人市民税が減ったが、家屋における新増築の増加に伴い、固定資産税が増ったものです。

次に、地方交付税は、92億

2006万円（一般会計の12・6％）で、前年度比8億3267万円の増となっています。これは、基準財政収入額より、基準財政需要額の増が上回ったことから交付額が増ったものです。

次に、国からの補助金など

である国庫支出金は、125億901万円（一般会計の17・0％）で、前年度比5億4767万円の減となっています。これは、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金の皆減などによるものです。

次に、市債は、47億2038万円（一般会計の6・4％）

で、前年度比13億936万円の減となっています。これは、ごみ処理施設整備事業債の皆減や、臨時財政対策債の減などによるものです。

○歳出の主なもの

歳出に占める割合の大きい民生費は、327億42万円（一般会計の46・9％）で、

前年度比14億8202万円の増で、施設型・地域型保育給付事業や介護給付費・訓練等給付費給付事業の増などによるものです。

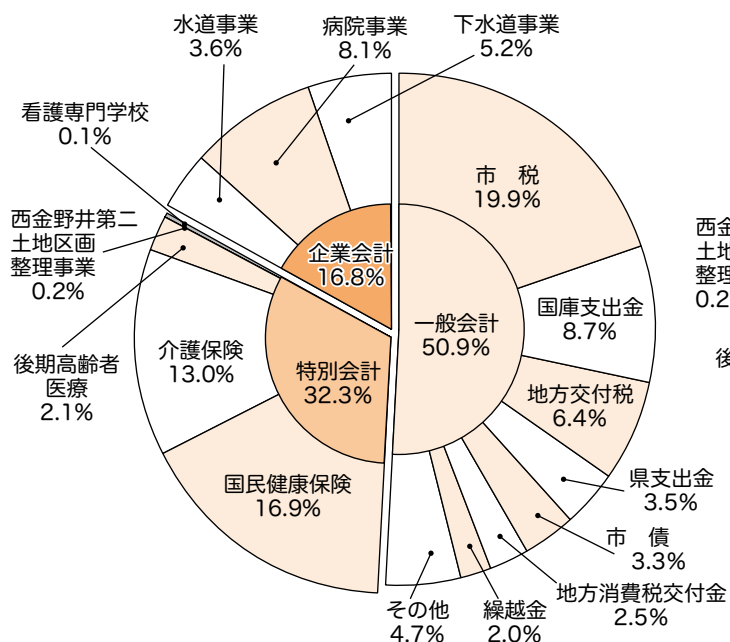
次に、総務費は、78億6756万円（一般会計の11・3％）で、前年度比7億3340万円の増で、本庁舎整備事業や庄和総合支所運営事務の増などによるものです。

そのほか、公債費は、71億4987万円（一般会計の10・2％）で、前年度比2億6105万円の増。土木費は、63億5413万円（一般会計の9・1％）で、前年度比3億6661万円の減。衛生費は、62億1941万円（一般会計の8・9％）で、前年度比23億5199万円の減。教育費は、58億4426万円（一般会計の8・4％）で、前年度比2億3623万円の減となっています。

【賛成多数で認定】

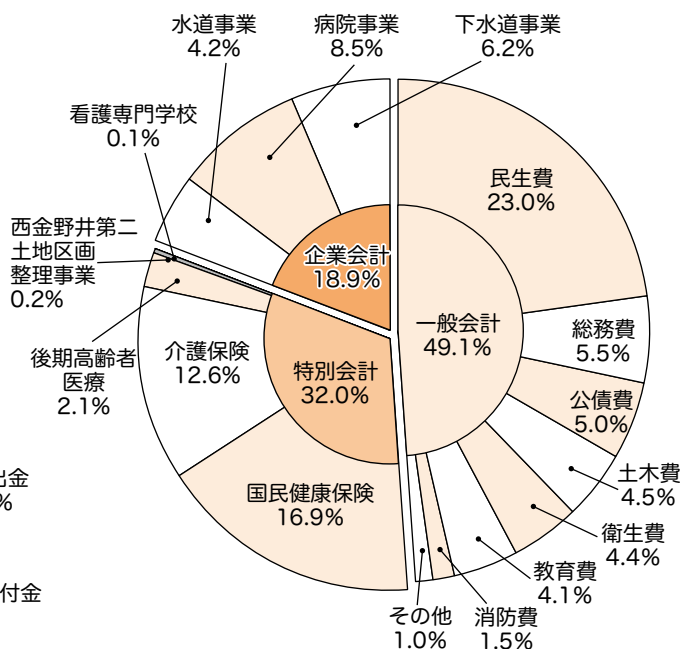
令和元年度

歳入総額 1,445億4,136万円



会計別決算

歳出総額 1,420億5,764万円



※計数については、それぞれ四捨五入をしているため、合計において一致しないものがあります。

討論

子育ても老後も安心な市政の実現を目指す施策を積極的に進めていくことが重要と考え反対（日本共産党）

市の財政は、実質的な借金 は少なく貯金は多くあります。他市と比べて遅れている施策の前進を図り、市民負担を軽減し、市民サービスの向上を図ることもできる財政状態となつていきます。

決算審査を通して、令和元年度における市の取り組みや今後の市政運営に生かすべき課題は何か、以下4点に絞って指摘します。

まず、第1に重要なことは、正規職員を増やすことが必要です。都市基盤の再整備をし、文化・教育水準を高めるためには、必要な職員をしっかりと増やし、市民のために力を発揮できる職員を育成していくことが欠かせません。

第2に重要なことは、子育て支援と高齢者、障がい者に対する施策の充実です。保育所や放課後児童クラブ、児童発達支援センターなどの福祉分野において、経費削減を理由に利潤を第一の目的とする株式会社を指定管理者と

することは、極めて問題です。こども医療費助成は、県内では18歳まで入院、通院とも無料としている自治体が21市町村に上つています。入院だけでなく通院にも助成を拡大していくことが必要です。

障がい者や高齢者に対する施策が後退したものと なつて います。高齢者や障がい者に温かい施策を進めることが、誰もが住みたい、住み続けたいまちにつながつていきます。

第3に重要なことは、安全安心で活気あるまちづくりです。武里分署の建て替えの検討が進められています。豊野、浜川戸分署の耐震化も進めるべきです。安心して生活できるよう河川改修、貯留施設の建設など、治水対策事業のさらなる強化が重要です。

多くの市民が求めているのは、公共交通の拡充です。地域住民の声を十分聞いて、春バスの運行を改善し、タクシー料金を補助することで高齢者、障がい者など困っている市民が利用しやすい公共交通にすることが必要です。

今、春日部駅付近連続立体交差事業をはじめ、本庁舎移転建て替えなど新たなまちづくりの骨格となる都市基盤の

再整備が進められ、多くの市民が期待を寄せています。これらの事業は、着実に進めていくことが重要です。予算が極めて少ない農林水産業も商工業も職員を増やして、深刻な後継者対策に取り組むことが必要です。

環境センターの計画的な整備、電力売払収入の大幅増額、ベンチャー応援補助金などの取り組みは評価しますが、抜本的で具体的な取り組みを積極的に進めることが必要です。

地域経済の活性化の起爆剤となる住宅リフォーム助成制度の実施は、一つの重要な施策で、すぐに実施すべきです。

第4に重要なことは、教育や文化・スポーツを重視することです。不登校やいじめの認知件数が増加傾向にあることは深刻な問題です。子供一人一人と向き合い、丁寧な指導ができるようにするために、少人数学級の実現、教職員の増員はどうしても必要です。

子供の貧困化が問題となっています。児童生徒数が減少している今こそ、就学援助は生活保護基準の1.5倍まで戻し、全国に広がりつつある学校給食の無償化を実現することが必要です。

市民1人当たりの図書貸出数は県内でも大変低くなつて います。市民の知る権利を保障し、文化の拠点ともいえるべき図書館を専門性、継続性、安定性のない指定管理者制度にしたことは問題です。やめるべきです。直営に戻すことを強く要求します。

また、公民館は、有料化により利用者が減少したままで す。高齢者、障がい者も安心して利用できるようにするとともに、多くの市民が気楽に利用できるよう無料に戻すことを求めます。

地方自治体の本務は住民の福祉の増進を図ることです。地方自治体の一番の存在意義は、そこに住む人々の生活を支え、豊かにすることにほかなりません。みんなで協力して、コロナ危機を乗り越え、子育ても老後も安心な市政の実現を目指す施策を積極的に進めていくことが重要です。

以上を指摘して反対します。 **まちの将来像の実現に向けて 未来につながる事業の推進を 評価し賛成（新政の会）** 初めに、第2次春日部市総合振興計画の2年目にあたる令和元年度は、まちの将来像

の実現に向けて、各分野においてさまざまな取り組みを積極的にを行い、将来の本市を見据えた多くの事業が実施されました。

その中で、春日部駅付近連続立体交差事業の事業認可や複合型子育て支援施設の建設工事に着手されるなど、本市の未来につながる事業の推進が目に見える形で図られたものと、高く評価します。

歳入では、その根幹となる市税において、企業収益の悪化による法人市民税の減などがありましたが、家屋の新築や増築件数の増加に伴う固定資産税の増などにより、市税全体では前年度と比べて増額となりました。

また、幼児教育・保育の無償化に対応するため、地方特例交付金が増額となり、市債についても交付税措置のある合併特例債の活用など、後年度の財政負担を考慮した有利な借り入れを行っており、評価できるものです。

歳入全体では、前年度比で増額となっているものの、依存財源の占める割合が依然として高く、楽観できない財政状況にあることを考えると、財政の健全性を損なうことの

ないよう、将来を見据えた持続可能な財政運営に努めていただくよう要望します。

次に歳出ですが、総務費では、本庁舎の移転建て替えに向け、新本庁舎の実施設計と建設予定地である旧市立病院の解体工事が開始されました。災害に強く、誰もが利用しやすい機能的な庁舎の完成に向けて、引き続き整備を推進されることを期待しています。

民生費では、幼児教育・保育の無償化制度の開始をはじめとするさまざまな施策により、子育て世帯に対する負担軽減と支援の充実が一層図られるとともに、令和3年4月開所予定の複合型子育て支援施設の建設整備についても、順調に進められていることから、待機児童の解消や障がいのある子どもたちへの療育支援の充実に向けた取り組みが、着実に進んでいるものと評価します。

衛生費では、旧し尿処理施設の解体撤去工事が開始したとのことですが、施工についてはアスベスト除去工事に細心の注意を払い、また、財源については、有利な起債を活用するなど、適正なものであると考えます。

土木費では、都市基盤整備において、昨年12月に春日部駅付近連続立体交差事業の事業認可が告示されるとともに、中心市街地まちづくり審議会を組織し、市民意見を反映した中心市街地まちづくり計画の策定に取り組むなど、春日部市が県、東武鉄道、市民などと強力に連携し、まちの魅力向上に鋭意取り組んだ成果であると評価します。

教育費では、学校再編により新たに設置された春日部南中学校及び県内初の義務教育学校である江戸川小中学校が、地域の皆さまと共に考え、共に進められ、平成31年4月の開校に至ったことは、大変喜ばしいことです。

景気は、依然として厳しい状況ですが、今後、春日部駅付近連続立体交差事業や本庁舎移転建て替えなど多くの大規模事業を着実に推進していくためには、しっかりと財源を確保していく必要があります。特に基金については、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、市民生活や経済活動への影響が長期間にわたることが想定されていること、また近年、災害など

不測の事態が頻発していることなどを踏まえると、不時の支出に対する備えとして、一定規模を維持する必要があると考えます。

さまざまな市民サービスを拡充していくことは、必要なことと考えますが、持続可能な財政運営の観点から、確かな財源の裏付けも無く対応するという安易な考え方は、到底認めることはできません。

こうしたことを踏まえ、今後においても、限られた財源を有効かつ効率的に活用し、より一層の市民サービス向上に努めていただくよう要望し、賛成します。

議員提出議案

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、我が国は、戦後最大の経済危機に直面しています。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避け難くなっています。

雇用の確保など喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は、これまでになく厳しい状況に陥ることが予想されます。

よって、国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望します。

構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。

1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。

5 とりわけ、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却資産を問わず、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。

2 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるような総額を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。令和2年9月18日

3 令和2年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。

4 税源の偏在性が小さく、税金が安定的な地方税法体系の

衆議院議長 春日部市議会
参議院議長
内閣総理大臣 様
内閣官房長官 様
総務大臣 様
財務大臣 様
経済産業大臣 様
経済再生担当大臣 様
まち・ひと・しごと創生担当大臣 様
【全会一致で原案可決】

9月定例会 審議結果

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議案名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か へ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	民 進 党	NHK から 国民 を守る 党	無 所 属
議案第 65 号	会計年度任用職員の任用及び給与その他の勤務条件に関する条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 66 号	保育の必要性の認定に関する条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 67 号	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 68 号	地域公共交通活性化協議会条例の一部改正 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 69 号	自転車駐車場条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 70 号	財産の取得(市立小学校・中学校・義務教育学校GIGAスクール構想における学習用端末及び大型提示装置購入) (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 71 号	指定管理者の指定(市立ふじ学園及び市立八木崎保育所) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 72 号	令和元年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 73 号	令和元年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 74 号	令和元年度一般会計決算認定 (各委員会)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 75 号	令和元年度国民健康保険特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 76 号	令和元年度後期高齢者医療特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 77 号	令和元年度介護保険特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 78 号	令和元年度都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計決算認定 (建設)	認 定	○	○	○	○	○	○	○
議案第 79 号	令和元年度市立看護専門学校特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	○	○	○	○
議案第 80 号	令和元年度水道事業会計決算認定 (建設)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 81 号	令和元年度病院事業会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	○	○	○	○
議案第 82 号	令和元年度下水道事業会計決算認定 (建設)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 83 号	令和2年度一般会計補正予算(第6号) (各委員会)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 84 号	令和2年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 85 号	令和2年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 86 号	令和2年度介護保険特別会計補正予算(第2号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 87 号	令和2年度都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号) (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 88 号	令和2年度市立看護専門学校特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 89 号	令和2年度水道事業会計補正予算(第2号) (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 90 号	令和2年度病院事業会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

請 願

(○:賛成 ×:反対)

請願番号	請 願 名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か へ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	民 進 党	NHK から 国民 を守る 党	無 所 属
請願第 2 号	子ども一人ひとりを大切に、感染症にも強い少人数学級を求める請願 (教育環境)	不採択	×	×	×	○	×	×	×
請願第 3 号	春日部市におけるパートナーシップの認証制度および性的少数者に関する諸問題への取り組みに関する請願 (総務)	採 択	○	○	○	○	○	○	○ ×1
請願第 4 号	「消費税をゼロにする意見書」の提出を求める請願 (総務)	不採択	×	×	×	○	○	○	×

議員提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議案名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か へ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	民 進 党	NHK から 国民 を守る 党	無 所 属
議第 9 号議案	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第 10 号議案	防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第 11 号議案	地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議第 12 号議案	核兵器禁止条約に批准することを求める意見書 (付託省略)	原案可決	×	○	○	○	○	○	○ ×1
議第 13 号議案	新型コロナウイルス感染急拡大を抑止することを求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	×	○	○	×	○	○ ×1

一般質問

市民の声を市政に

※ 佐藤一議長は職責上（議事整理権）、
監査委員の金子進議員は申し合わせに
より一般質問は行っていません。
（文責は、各質問者）

今定例会の一般質問は、新型コロナウイルス感染症対応のため、
持ち時間を議員1人当たり30分に短縮して行われました。

一般質問に29人が登壇

新型コロナウイルス 感染症対策について



滝澤 英明
議員

①7月から本市の感染者数が明らかに増えていきます。市内感染者の状況と県全体、近隣の10万人当たりの感染者数、また、これまでの取組、市立医療センターの対応を伺います。②本市の感染者数は8月20日の16人が一番多く、次が9月1日の12人です。9月に入り、小中学生が楽しみにしていた修学旅行やスキー教室の中止が発表されました。現状を踏まえ、今後に向けての市長の考えを伺います。

健康保険部長

①8月末日現在の感染者は177名で、人口10万人当たりの感染者数は本市では75・7人、越谷市66・1人、草加市70・3人、さいたま市51・3人、県全体で53・5人です。市の取組としてはさまざまな媒体を活用して感染の注意喚起に努め、公共施設でも感染防止に取り組むとともに、県のLINEコロナお知らせシ

ステムの活用を図っています。

病院事務部長

①これまで院外に依頼していたPCR検査に加え、院内での検査体制の導入と拡充を進めてきました。

市長

②市民の皆さまのかけがえのない命を守ることを第一に、関係機関と連携を図りながら感染拡大防止対策に取り組むとともに、市民活動の再開や市内経済の活性化にもしつかりと対応していきます。

このほか

○基幹系システムの更改について

市役所のオンライン化と ペーパーレス化の 促進について



栄 寛美
議員

市民がさまざまな行政手続きをいつでもどこでも、来庁しなくてもできるように電子化は、利用する市民にとって直接的に効果があります。紙による申請で入力する作業から、オンライン申請で自働入力へと変わること、職員の業務の効率化を図る視点

や、現在の新型コロナウイルス感染症への対応のように、3密を防ぎ、人との接触リスクを減らすことも重要と考えます。そこで、以下伺います。①コロナ禍における各種申請・納税などの手続き、相談、市民サービス提供の状況。②「行政手続きのオンライン化」の今回の一般質問以降の進捗状況。

総合政策部長

①各種申請については、来庁せず自宅などから行政手続きを行うことができる電子申請サービスを提供し、納税については、口座振替の推進のほか、本年4月にはLINE Payの導入による新たな納付方法を開始しました。ほかにも待ち人数を確認できる情報サイト「春日部なう」や、AIスタッフ総合案内サービスのの実証実験も行いました。②行政手続きのオンライン化については、女性のための就労支援セミナーなど新たな電子申請サービスを提供し、今後は、自宅などで行政手続きを済ませることができる電子申請サービスの項目を増やすほか、その利便性について周知を行い、より一層の普及を図っていきます。

**消防団員の準中型自動車
免許取得について**



木村 圭一 議員

平成29年から施行された道路交通法の改正により、普通自動車運転免許の区分が、普通・中型・大型に加え、新たに準中型免許が新設されました。これにより今までは、普通自動車運転免許で消防ポンプ車両を運転できていましたが、改正後の普通運転免許では、総重量3・5トン未満になりましたので、総重量5トン未満の消防ポンプ車両を運転する資格はなく、若い消防団員や、運転の担い手を確保する上で壁になってきているようです。そこで、今後の若手消防団員確保やポンプ車両運転者を確保していくためにも、団員に対して準中型免許取得に対する助成を行ってはどうか、市の見解を伺います。

○消防長

本市消防団の消防ポンプ自動車の車両総重量は、約4・5トンのため、運転者は、準中型自動車免許以上の免許が

必要となりますが、本市消防団の運転者は全員が法改正の前の普通自動車免許を所持し、資格要件を満たしています。今後入団される若年層の方々も、運転者として任命されるときには、資格要件を満たした自動車免許を所持した方の不足が懸念されるところです。そのような状況の変化を捉えながら、準中型自動車免許の取得に向けた公費の助成について調査研究していきます。

このほか

○河川のごみ対策について
○コロナによる休校後の学校再開や教室の換気について



消防団員が運転する消防ポンプ車両

**市内事業者を救う！
「コロナ禍」での
緊急経済対策について**



岩谷 一弘 議員

私の所属する前進かすかべ未来の会では、5月に新型コロナウイルスウィルス感染症の緊急提言書を市長宛てに提出させていただきました。

その中でも提言したビジネスサポート応援給付金をはじめとすると、当市の緊急経済対策の現状と拡充についてご答弁ください。

また、プレミアム付商品券発行事業が予定されています。市内の個店、飲食店にも、効果が期待されていますが、事業概要、特徴についてご答弁ください。

○環境経済部長

ビジネスサポート応援給付金（持続化分）の申請件数が伸び悩む中、事業者、商工振興委員会、さらには議員の皆さまからも対象の拡充についてご意見をいただき、これまでの支給対象に加え、国の持続化給付金の対象となる、売り上げが50%以上減少した事

業者の方にも10月より支給対象とする予定です。
プレミアム付商品券発行事業の概要ですが、1万3千円分の商品券を1万円で購入し、本事業に参加する店舗等で使用いただけるものです。

これまでと大きく異なる点ですが、大型店、スーパーマーケット、コンビニ等を除き、中小事業者、個人商店で多くの商品券を消費していただけの枠組みとします。また、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、対面での販売を行わず、ウェブや郵送での申込みを行う予定です。

**鉄道高架と
まちづくりについて**



山崎 進 議員

春日部駅を中心とした鉄道高架事業が動き出しました。この事業とともに、中心市街地の再整備も必要となります。歴史や風土、自然財産（古利根川など）を活用し、未来に向けた考え方を考慮した上で、にぎわいと活気のある「商都春日部」の再生が望ま

しいが、春日部市中心市街地まちづくり計画の検討状況について伺います。

また、人がにぎわうためには、歩行者が安心安全に楽しく通行できるように、交通の形態を変えていき、市内外からも多くの人が来ていただく政策が必要です。例えば、東口駅前通りを札幌市のような二大通り公園にするなどの工夫も必要と考えるのがいかがか。

○鉄道高架担当部長

春日部市中心市街地まちづくり審議会を設置し、さまざまな議論をいただいている状況です。春日部駅周辺では、高架下空間の活用や市街地再開発事業との連携により、商業を中心とした機能集約やにぎわい創出を図ります。また、空き店舗等を活用し、まちの新しい価値や魅力を生み出す取り組みが商店街や大学等と連携のもと進められています。人を集める政策については、駅前広場を再整備してイベント等に活用いただく提案や、大落古利根川の水辺環境や粕壁宿の建築物を活用した歴史文化を感じる観光振興の取り組みなど、地元の方々の意見を伺いながら検討を進めていきます。

埼葛都市人権施策推進協議会主催の「教職員合同現地研修会」について



松本 浩一
議員

戦後、日本国憲法の下で貧困の解決と国民融合を目指すさまざまな取り組みの中で環境改善が図られ、平成14年3月に基本的には社会問題としての部落問題は解決したと言える状態に到達しています。

しかし、一部の自治体等で部落解放同盟と特別な関係が続け、教育・啓発を名目に「同和特別措置」を継続しています。

昭和30年結成の部落解放同盟は「部落民以外は差別者」と主張し、八鹿高校事件をはじめとする数々の暴力的確認糾弾事件を引き起こし、今日も「糾弾の取り組みを堅持する」としています。

このような部落解放同盟が講師の埼葛都市教職員合同現地研修会への参加は見直すべきと考えますが、教育長の考えを伺います。

○教育長
部落解放同盟は、同和問題

をはじめ、あらゆる差別や人権侵害の解消に向けた取り組みを進めている団体と認識しています。埼葛都市教職員合同現地研修会は、教職員にとって人権問題に対する正しい理解と認識を深める貴重な機会であると考えています。今後も埼葛12市町および関係団体と連携を図りながら、関係法令等で求められている人権教育および人権啓発の機会の充実に努めていきたいと考えています。

このほか

○コロナ感染症拡大を抑止するためにPCR検査の推進を

なんと!!春日部市もNHK受信料



酒谷 和秀
議員

①春日部市が過去にNHK受信料を支払っていなかったというの事実なのか。

②カーナビの受信料は支払っていないか。

③結果として春日部市は合計10部署37台のカーナビで放送法第64条第1項に定められている受信契約をしていなかった

た。それにより春日部市は何かの罰を受けていないのか
④過去の受信料を支払っていなかったことに対して、春日部市はNHKから裁判を起こされていないのか。

○財務部長

①市が各施設に設置する据置き型のテレビは、放送法第64条第1項の規定により、放送受信契約を締結し、放送受信料の支払いをしてきました。

②あくまでカーナビゲーションとして使用する目的で設置しており、放送法第64条第1項ただし書きの放送の受信を目的としない受信設備はこの限りではないとの規定により、契約対象外と認識してしま

た。しかし、ワンセグ機器の訴えが起こされ、司法の判断を注視していましたが、平成31年3月、ワンセグのみでも契約義務があるとする判決が確定したことを受け、令和2年3月には平成15年3月まで遡り支払いを完了しています。

③NHKとの確認作業の中では、遡って契約し、支払う放送受信料については、延滞利息は発生しない旨の回答を得ています。

④NHKから訴えられてはいません。

コロナ禍での子どもたちの生活への影響について



永田 飛鳳
議員

休校の子どもたちだけでなく、大人も家庭内で仕事をすけるケースが多くなりました。それにより家庭内のけんかが増え、「コロナ離婚」というワードまで飛び交っています。失業者も増え、多くの大人たちもストレスを感じている中、心配されるのは、そのストレスが家庭内で子どもへ向いてしまうことです。家庭内の大声でのけんかやDVを目撃することも子どもたちへの精神的虐待にあたります。コロナ禍の家庭における子どもたちへの影響として、虐待の通告件数と内容、前年同時期との比較と対応を伺います。

○こども未来部長

令和2年3月から7月までの児童虐待の通告件数は167件で、前年同時期と比較して52件増加しています。主な内容は、子どもの目の前で夫婦げんか等を行い、通報があった場合に出動した警察が心

理的虐待と判断し、市に通告した件数が増加しています。通告を受けた際は子どもに関するさまざまな情報収集を行い、感染防止対策を行った上で48時間以内に目視による安全確認を行っています。その際、不自然な傷あざを発見し、安全が脅かされていると判断した際は速やかに越谷児童相談所へ通告を行っています。また、安全確認時の保護者との会話の中で、家庭内の悩み、育児やしつけの相談があった場合には家庭児童相談室を案内する等、個々の実情に応じた支援を行っています。



コロナ禍での夫婦げんかによる子どもたちへの影響 (イメージ)

GIGAスクール 構想について



荒木 洋美
議員

ソサエティ5・0「超スマート社会」を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められています。そこで政府は、児童生徒に1人1台の端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する学校ICT環境の整備を進めています。本市としてもいち早く環境整備を進めており、今年度3月末までには1人1台端末の導入が終わる予定です。環境整備は手段であり、目的ではないと思います。あらためてGIGAスクール構想の目的と、春日部市としてICTを活用した学習をどのように取り組んでいくのか伺います。

○学務指導担当部長

1人1台端末と高速大容量通信ネットワークを一体的に整備することで、子どもたち一人一人の教育的ニーズに合った深い学びの充実を図りま



ICTを活用した学習 (イメージ)

す。具体的な取り組みとして、調べ学習の過程で課題や目的に応じてインターネット等を使い、さまざまな情報を主体的に収集、整理、分析できます。二つ目は、学習のまとめでいかに分かりやすく伝えるかを考えながら、長文作成、写真や動画等を用いた多様な資料や作品を制作できます。また、離れた場所にいる人とコミュニケーションを取りながら情報交換、収集する取り組みもできると考えています。

このほか

○行政のIT化について
○緊急通報システムについて

子育て支援としての キッズゾーンの 導入について



栗原 信司
議員

キッズゾーンに関連するものとしては、昨年6月議会で新しくできた保育園などに通う子どもたちの命を守る取り組みを実施すべきと訴えました。キッズゾーンに関しては昨年5月、大津市において園児が交通事故で亡くなった事故をはじめ、全国各地で交通事故が相次いだことを受け、国が昨年11月、保育施設園児の安全を確保するため「キッズゾーン」を設定すべきと都道府県に通知を出したことにあります。そこで、市としてのキッズゾーンに関する認識と必要性について伺います。

○こども未来部長

また、八木崎駅付近に建設中の複合型子育て支援施設付近にキッズゾーンを導入すべきと思いますが、市の考えを伺います。

キッズゾーンについては、創設の趣旨を踏まえ、本市において子どもたちの安全、

命を守るため、取り組みの必要性は認識しています。

複合型子育て支援施設付近へのキッズゾーンの設定については、今後周辺道路の拡幅工事などが予定されているので、安全対策として警察や関係部署と協議していききたいと考えています。

このほか

○災害対策、浸水被害想定の見直し、戸別受信機、ミストシャワーについて
○感染防止策、ガイドラインの作成と徹底、企業内休憩所、小中学校に網戸の設置について

ウィング・ハット 春日部周辺について



河井 美久
議員

総合体育館「ウィング・ハット春日部」の周辺は、いくつかの大きな用地がまとまっています。体育施設の整備については、できるだけ広大な用地を取得して、市内にある体育施設を集約し、多くの種類のスポーツができる総合体育施設として整備することが

望ましいと考えています。

そこで、隣接する旧谷原中学校跡地活用の状況を伺います。また、ウィング・ハット春日部周辺の整備計画の進捗状況を伺います。さらに、今後の予定について伺います。

○社会教育部長

跡地活用については、校庭を暫定的に、かつ安全に利用できるよう、敷地内の樹木剪定や除草のほか、簡易トイレの修繕や駐車スペースの確保などの整備を実施し、サッカーや軟式野球など、多目的に利用できるグラウンドとして、本年9月から一般利用を開始したところです。

進捗状況は、春日部市体育施設整備基本計画に基づき、必要な調査を実施し、3つのエリアごとに本市にとって必要なスポーツ施設について具体的な機能、設備、規模などを示した整備計画の策定に取り組んでいるところです。

ウィング・ハット春日部周辺が、本市のスポーツの振興と、さらなる地域活性化につながり、誰もが集い、親しみ、交流が生まれる持続可能な生涯スポーツの推進拠点となるよう、積極的に取り組んでいきます。

住民要望に沿った 春バスのダイヤ改正を



坂巻 勝則
議員

春バスのルーツは旧庄和町の福祉循環バスで、2台のバスが無料で循環する先進的な取り組みでした。合併に伴い、春バスとして市内全域に運行を拡大。バスを増車せず、運行面積を約3倍に広げたため、便数も少なく、料金も一律100円となり福祉循環バスからは後退しました。

2012年に第2次運行が開始。バスは3台に増車され、利便性が向上し、利用者数も2012年、7万2828人、2013年、8万7027人、2014年、9万3342人と順調に増えていきました。

2016年の第3次運行では、ダイヤを大幅に変更。始発を早め、最終を遅くし、新たな停留所も設け、運行距離を伸ばしましたが、バスを増やさなかったため、運行間隔が広がるなど、使いづらくなり、庄和ルートが39.6%、増富ルートが29.2%など全ルートで

利用者が減少、既存ルート合計で22.6%も減少しました。市民からは春バスへの要望が多数出されたほか、増富東地区からは「春バスの運行改善を求める要望書」が476筆の署名を添えて提出されました。第4次運行ではバスを増車し、住民要望に沿ったダイヤ改正が必要と思うが、市の考えを伺いたい。

○都市整備部長
バスの増車については、地域公共交通活性化協議会からの「民間路線バス等との競合は避けなければなりません。」との指摘を考慮していきます。



井上 英治
議員

LGBT条例反対の 一般質問のその後

平成30年9月議会では私は「LGBT条例の制定には反対する」旨の一般質問を行いました。その主な理由として、①市内においてLGBTに関する差別の実態はない、②市立医療センターでの入院付き添いに問題はない、③相続等については公正証書を作って

提出すれば問題は解決する、ということも挙げ、答弁で明らかになりました。

その後、約2年が経ち、今回の議会に請願も出てきていますが、状況に変化は生じたのかどうか伺います。

○総務部長
まず、さいたま法務局管内のLGBT関連の人権相談件数ですが、平成30年は性的指向に関する相談が1件、性自認に関する相談が4件。令和元年は性的指向に関する相談1件、性自認に関する相談が3件でした。また、教育委員会のいじめ相談窓口でのLGBTに関する相談件数は、過去2年間とも0件でした。

次に、市立医療センターにおける病室での付き添いは、前回の答弁どおり、可能と判断をしているところです。

一方で、LGBTに関連した人権問題としては、相談等の件数にかかわらず、性的少数者の方々は社会の中で一定数おり、生活のさまざまな場面において理解を得られず、困難を感じている現状があるものと考えているところです。

このほか
○武漢ウイルス検査対応等について

豪雨災害に備えて被害を抑える対策と、被災した際の しつかりとした準備を



今尾 安徳
議員

豪雨災害に備え、被害をなるべく小さく抑える対策として、浸水、冠水対策が大変重要となります。

春日部市では、県内初の100ミリ安心プランへの取り組みや、緊急しゅんせつ推進事業債を活用しての会之堀川のしゅんせつなど、国の有利な補助や起債を活用した浸水対策に取り組む市職員の努力は評価します。しかし、浸水に苦しむ市民の方は目の前の浸水をなんとかしてほしいと思っ

ています。

被害をなるべく低く抑える、少なく抑える対策として、また、豪雨から市民の命、財産を守るためにも、100ミリ安心プランでの谷原貯留施設の前倒しの実施や、浸水地域ごとの対策を行い、被害を抑える対策についての市の考えを伺います。

また、市として独自の支援制度創設の考えを伺います。



100ミリ安心プランで整備された安之堀川

○市長
本市は、これまでも世界に冠たる外郭放水路による河川の水量調整、県内初となる100ミリ安心プランをはじめ、さまざまな治水対策を進めてきました。今後も市民の生命財産を守るため、積極的に効果的な対策を講じていきます。

また、近年の自然災害は、激甚化、頻繁化し、被害も広域化しています。支援制度については、一つの自治体では限りがあるため、広域的な対応が図られるよう、国、県との連携を強化し、体制を整備してまいります。

農業支援策、風水害への対応について



吉田 稔
議員

昨年の台風19号にて、稲わらが大量に田畑に堆積する被害が発生し、国や春日部市が支援策として稲わらの処理に取り組みました。特に、市独自の支援策は生産者に大変喜ばれましたが、回収条件に該当しない田畑が多く、結果として申し込みを諦めた生産者が多数いました。

そこで、今年度以降も昨年と同様の稲わらの被害が発生した場合、回収条件を改善して対応してもらえるのか伺います。

○環境経済部長

稲わらの処理に関する支援については、今後においても国の支援制度などの情報収集を行うとともに、速やかに被害の状況を把握し、被災した農地の早期営農再開に向け、関係機関と連携を図っていきたいと考えています。

また、稲わらの回収条件等については、地元地区長、農

家組合、JAなどが収集しやすい場所に集積する体制を整えていただきまして、収集運搬の体制は、春日部環境衛生事業協同組合のご協力により行っていきたいと考えています。

今回同様に、営農者が堆肥などに活用できることが、一番望ましいことではあります。それが困難な場合については、被災者に寄り添い、関係者、関係機関と連携を図り、迅速に対応していきます。

このほか
○子どもたちを守る登下校の熱中症対策について



稲刈り後に干してある稲わら

高齢者等交通弱者の移動確保のためにタクシー補助制度を



大野とし子
議員

春日部市は高齢化率が30%を超えました。高齢者等交通弱者の移動手段確保は、市民が生き生きと暮らすために重要な施策と考えます。

運転免許証返納において、県内32市町が免許証返納者のために、交通支援策を行っていますが、春日部市は、健康マイレージのポイント付与しありません。高齢者の移動手段確保のために、交通支援策を取り入れるべきと考えますが、市の考えを伺います。

また、市の公共交通網において、民間バスが1路線だけ、春バスの運行は一日おきの地域において、「春バスに乗れるような運行にしてほしい。」「病院へ行くのにタクシーを使い、多額の費用がかかります。タクシーの補助があるといい。」等多くの声が届きます。バス停から遠ければ、一層移動手段がありません。高齢者等交通弱者の移動手

段の一助として、タクシー補助制度の導入を考えますが、市の考えを伺います。

○市民生活部長

高齢者等の移動手段の支援は市全体の課題として捉えており、運転免許証を自主返納された方とそれ以外の方との公平性の確保も必要と考えています。

○都市整備部長

本市の特性である充実した鉄道、路線バス網を生かし、それぞれの公共交通機関と連携しながら持続可能な公共交通ネットワークの構築に取り組んでいきます。

市内小・中・義務教育学校児童・生徒の近視対策について



武 幹也
議員

昨今のコロナ禍において、視力低下につながる環境悪化状況に心配しています。臨時休校と外出自粛要請によるステイホームの中で親を悩ませているのが、子どもたちのタブレット、パソコン、スマホゲーム等の過度な使用で、その結果、視力低下につながっ

ているようです。そこで、子どもたちのスマホ等の所持率について伺います。また、視力を考えた健康づくりに対する児童・生徒への指導、具体的な対策について伺います。

○学務指導担当部長

市内小中学生のスマホや携帯電話所持率は、小学4年生68・8%、小学6年生87・0%、中学2年生95・8%でした。県全体の所持率は、小学4年生41・2%、小学6年生59・7%、中学2年生84・8%で、本市は、県全体と比較して高くなっています。

各学校では、スマホ等の正しい使い方や眼の健康について、指導、啓発を行っています。なお、今年度は、視力低下防止にもつながる目のトレーニングを紹介し、休み時間等に楽しく取り組むことができる工夫を行う学校や、目の愛護デーに合わせ、眼による栄養素を含んだ食品を給食で提供し、放送を通じて眼の健康に関する指導を行うなど、対策を講じている学校もあります。

このほか

○PCR検査助成について
○太陽光・蓄電池設備設置について

コロナから学校と子どもたちを守る



石川 友和 議員

1学期と比べ現在の方が感染者も増え続けている状況です。もちろん教育委員会や各学校でもクラスター等が発生しないような感染予防対策は講じているかと思いますが、今後、いつ、誰が感染してもおかしくない状況でこれらを最小限に抑えることがとても大切で、2学期開始以降も継続している、または新たに追加して行っている感染予防対策について伺います。また、これからもしばらく続くであろう、新しい生活様式を取り入れた市内の小中学校・義務教育学校における今後の教育委員会としての安心・安全なコロナ対応について伺います。

○学務指導担当部長

6月の学校再開から継続している対策は、生活では検温、手洗い、うがい、マスク着用、3密にならない行動の徹底、授業ではグループやペアとなる活動は極力控え、座席は前

向き、大声を出さない活動、学習内容の時期の入れ替えや実施方法の工夫等です。暑さが厳しい時期は、エアコンで室温を下げつつ換気し、登下校中は十分な間隔が確保できる場合には、マスクを外してもよい等の指導をしています。

○教育長

油断することなく、これまで同様に感染拡大防止の徹底にしっかりと取り組み、思いやりと優しさを持ち、安心して学校生活を送れるよう指導するとともに、子どもたちの思いに寄り添った教育活動の工夫、充実に取り組めます。

**公共施設の
利用人数制限に伴い
利用料の減額、無料化を**



卯月 武彦 議員

新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、公共施設の利用人数が半分以下に制限されています。それにもかかわらず、利用料金はそのままです。少ない人数で大きな部屋を借りなければならず、負担が大きくなっています。利用人数制限と合わせて、利用

料を減額することは検討しなかつたのでしょうか。また、コロナの影響で市民の活動が困難な状況に追い込まれています。そうした市民の活動を支援するべきと思いますが、いかがでしょうか。なお、支援の一つとして利用料の減額があると思うが、今からでも検討できないでしょうか。

○総合政策部長

利用人数の制限は、感染予防、感染拡大防止対策として実施しており、施設使用料は「受益者負担の原則」の考え方を踏まえ、利用者にご負担いただいているところです。また、市民が優れた文化・芸術事業に触れる機会を支援するため、一定の要件を満たす団体に対し、補助金を交付することで支援をしています。

○市長

公共施設の使用料は受益者負担を基本とし、適切に定めています。今後も安心安全に施設をご利用いただけるよう、感染予防、感染拡大防止に努めていくとともに、引き続き文化・芸術をはじめとした市民活動を支援していきます。

このほか

○地球環境保全のための市の対策について

**国のSDGs未来都市に
選定された件について**



鬼丸 裕史 議員

春日部市が7月に国よりSDGs未来都市に選定されたということですが、SDGs未来都市の内容、今後について伺います。

○総合政策部長

選定までの経過ですが、令和元年9月に春日部市SDGs推進本部を立ち上げ、11月から庁内各部署の職員で編成された未来都市提案作業部会を設置し、打ち合わせや会議にて、本市が抱える課題について議論を深め、SDGs未来都市提案書を作成し、3月初めに内閣府へ提出しました。本市の未来都市計画では、2030年のあるべき姿として、春日部2世、3世へと住みつなぐ、世代が循環するまちの実現を目標とし、少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少が見込まれる状況の中にあっても、たくさんの明るい笑顔が輝き、生き生きと暮ら

している人々と、魅力的なまちを行き交う多くの人で活気にあふれ、誰もが住んでみたい、住み続けたいと思うまちを目指すとしています。

今後の展望ですが、一般の選定を大きなチャンスと捉え、先導的取組として、武里エリアにおいて、環境に配慮したリノベーションなどによりまちの魅力を再生するとともに、エリアの関係者の皆さまとの丁寧な対話や合意形成により、若い世代にも魅力を感じていただける、人もまちも循環する新たなまちづくりを進めて全国に発信していきます。



SDGs未来都市選定証と春日部市立地適正化計画より

**放課後児童クラブに
仕様書どおり
常勤支援員の配置を**



並木 敏恵
議員

は、指定管理者と協議を進め、学校の授業の日において「1日3時間30分以上、かつ週5日以上勤務しているものをいう」など3点について常勤支援員の定義を定める協定を締結しました。この協定に基づき常勤支援員は96人です。

○市長

今後も指定管理者との一層の連携強化を図りながら、さらなる保育環境の向上と保育サービスの充実に努めます。

このほか

○SDGs 未来都市で、高齢者が安心して住み続けられる武里団地に

今年5月26日、放課後児童クラブ常勤支援員が募集要項仕様書と異なる状況が放置されているとして仕様書どおり常勤支援員の配置などを求め、住民監査請求が行われましたが、どう受け止めているのか。請求によれば、常勤支援員は1カ月の勤務時間が125時間以上（1日6時間）の64名で、93名以上配置できているという市とトライの主張とだいぶ異なるということです。トライの常勤支援員は何人、どのような勤務の人ですか。世間一般に常勤の中に6時間と3時間勤務の人がいることはあり得ない。安易に妥協し、保育の質を担保する仕様書を引き下げれば子どもの安全が守れない。仕様書どおりの配置を願うが市長の考えは。○**こども未来部長**

住民監査請求については、真摯に受け止めています。また、常勤支援員について



昨年の放課後児童クラブの様子

SDGs 未来都市について



榛野 博
議員

従来進めていた春日部市の

第2次春日部市総合振興計画が、内閣府の示すSDGs 未来都市に合致するため、評価されたのではないかと考えます。持続可能な社会の構築が社会全体の要請ではないだろうか。その中で、差別や性による不利益を解消させる目標として、ジェンダー平等を

現しようとして設定されています。性教育は、成長過程において、子どもたちに差別的な間違った認識を持たせないため、丁寧な教育が必要と考えます。春日部市として、小中学校において、子どもたちの理解を深め、ジェンダー平等を実現させるため、どのように取り組みを進めているのか伺います。

○学務指導担当部長

学習指導要領にジェンダーの教育という言葉は明記されていませんが、道徳や家庭科などの授業をはじめ、学校生

敬老会について



小久保 史博
議員

活のさまざまな場面を通し、男女の性による違いや特性、相互理解、家庭の役割などについて学習することになっていきます。例えば小学校5、6年生の道徳では、異性との信頼関係を主題とした学習を通して、互いの良さを認め、学び合い、支え合いながら、より良い関係を築こうとする心を育んでいます。

また、中学校家庭科では、家庭の基本的な働きを理解し、家事や育児の適切な役割分担などについて考えるところにも、家族や地域の人々との協力、協働の必要性を学んでいます。

今年の敬老会は、コロナの影響もあり、残念ながら中止となりましたが、敬老会参加対象者全員に、2千円の市内共通商品券を配布し、各家庭で個別にお祝いをお願いするという今までになかった手法を取らざるを得なかったことは皆さまご承知のところですが、商品券の配布事業はおおむね好評であったとお伺いしています。現金を配布するのではなく、商品券を配布することは、一つの事業で複数の効果を見込める大変よい取り組みであり、高く評価すべきことだと思えます。

例年の敬老会に費やされた金額と今回の商品券配布事業の規模は大きく違いますが、このコロナ禍においては、的を射た事業だったと思います。今この時期には難しいかと思いますが、今後の方向性について、例えば今年度と同じように商品券を配布するのか、配布するのであれば金額は同じなのか、減額か、増額か。また、地域ごとに開催するのか、文化会館で行う従来どおりの方法にするのか、さまざまなおまな選択肢があると思います。が、どのようにお考えですか。

○福祉部長

対象者の皆さまが高齢であること、また、3密をもちやす可能性が非常に高いことなどから、感染状況や対象者の方のご意向等も十分加味した上で慎重に判断していく必要があると考えています。

このほか

○今後のまちづくりについて

エコアクション21について



中川 朗
議員

エコアクション21については、本市の行政計画を基礎とした二酸化炭素排出量などの削減目標値や、庁内各部署における行動目標を定め、それらについて半年ごとに達成状況を確認しつつ、外部審査や環境活動レポートの公表を行い、1年単位のPDCAサイクルとしての取り組みを行っていくとすることで、成果が大きいに期待できるものです。

本市では令和2年10月1日の認証取得を目指しているとのことですが、認証に向けた現在の手続きの状況などについて伺います。

○環境経済部長

昨年10月1日に市長による認証取得宣言を行い、11月21日に職員を対象とした研修を実施しました。その後、12月から2月までのトライアル期間の実施結果等を環境活動レポートとしてまとめ、令和2年4月16日に登録審査申し込

みを行っています。

今回の認証・登録には、段階的認証の手法を選択しており、企業会計、消防、小中学校・義務教育学校、指定管理者制度導入施設を除いた全組織を対象範囲としています。

現在は、8月3日・4日に外部審査人による書類審査・現地審査を受審し、判定をいただいたところです。なお、令和2年8月末時点で、埼玉県内の自治体では本市が初の認証・登録となります。

このほか

○女性職員の活躍推進について

市役所本庁舎の建て替えについて



海老原光男
議員

本年6月定例会での答弁では、市役所本庁舎の建て替えは計画どおり、本年度中に実施設計を終了し、来年度から建設を進めていくとの答弁がありました。

現在、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言は解除されていますが、経済

状況は、第2次世界大戦以後で最大の落ち込みとなつていきます。おのずと来年度以降の税収の落ち込みは測り知れないものとなります。

このため、市役所本庁舎の建て替え時期についても、慎重に見極めていくことが重要であると考えますが、計画どおりに進めていくのか、改めて伺います。

○総合政策部長

災害時における市役所の防災拠点としての機能充実は、市民の皆さまの安心安全に直結する重要なことと捉えており、本庁舎の早期の建て替えが必要であると考えています。

また、国の市町村役場緊急保全事業を活用すると、試算で約24億円の交付税措置が見込まれ、より確実にこの事業の活用を図るべく、早期に建設工事に着手していく必要があるものと考えています。

また、庁舎の建設は、大規模建設工事となることから、経済対策にもつながるものと考えており、計画どおり来年度に建設工事に着手していきたいと考えています。

このほか

○都市計画道路大場大枝線並びに武里内牧線について

春日部市放課後児童クラブの運営について



鈴木 一利
議員

春日部市放課後児童クラブの指定管理者が株式会社トライグループとなり約1年半になります。これまでのトライグループによる運営について、本市はどのような見解でしょうか。また、仕様書の記載内容で誤解を与えてしまうようであれば改めていくことも重要ですが、指定管理者制度の中ではどのような見解でしょうか。そして、仕様書改定に向け、本市での常勤支援員の定義を含め、いつ頃どのような改定内容を考えていますか。

○こども未来部長

トライグループは夏休みのイベントなどで、自社の強みである教育スキルを発揮した事業を取り入れながら保育内容の充実を図り、子どもたちや保護者の方々からも評価をいただいています。

基本協定書には、児童クラブの管理に関し、特別の事情が生じたとき、また、協定に

定める事項について疑義が生じたときなどは、協議して定めることを規定しているため、市と指定管理者の双方で協議の上、内容を見直すことができるものと考えています。

保育活動に従事する支援員と施設管理に必要な支援員のそれぞれの役割と責務に基づき、雇用形態に応じた適切な配置基準を新たに示すことを協議しており、令和2年中には具体的な方向性を定めたいと考えています。

このほか

○春日部市教職員の育成につ



昨年の放課後児童クラブの様子

「空き家バンク登録外
店舗改修支援型補助金」
の拡充について



山口 剛一
議員

これまでに申請のあった店舗のリノベーション費用の平均は、約80万円です。補助金額を経費の2分の1とすれば、補助金額は40万円になります。現在の補助金額の上限は30万円、補助対象は個人所有限定です。

春日部駅東口商店会連合会で行っている、埼玉県事業NEXT商店街プロジェクトに参加している不動産業を営む方々、そしてアドバイザーである商店街活性化の専門家も、地域の活性化における「空き店舗対策」とは、「空き店舗の貸店舗化」ということでした。

そこで、空き家バンク登録外店舗改修支援型補助金について、法人所有物件も対象とし、補助金額を引き上げる制度の拡充が必要だと思いが市の考えを伺います。

○都市整備部長
制度の拡充に対する考え方



空き家バンク登録外店舗改修支援型補助金（チラシ）

ですが、庁内においては、商工団体などへのさまざまな支援策を実施している環境経済部との連携を図ります。

さらに、国や県による住宅関連の助成事業についても研究し、空き家等の既存ストックを活用し、まちづくりの視点を持った本助成制度を推進します。

また、利用者等のニーズや、コロナ禍における市内での今後の出店状況などについても注視していきたいと考えています。引き続き、制度の周知やPRに努め、利用者の増加を図ります。

100ミリ安心プランと
三河川による
水害軽減対策



水沼日出夫
議員

いずれも排水先が新方川である本市管理の三河川の現状を踏まえ、それぞれ流域における、少しずつでも水害の軽減につながるような今後の計画、継続事業を伺います。

○建設部長

100ミリ安心プランの実施により、流れがよくなることから、三河川においても、浸水被害の軽減に一定の効果があるものと考えています。

安之堀川の流域では、現在、基本設計や工事に必要な測量を実施し、谷原第1公園付近の貯留量約1700m³の雨水貯留施設を整備していきます。大沼地区においては、雨水管渠の整備を予定しています。また、安之堀川と新方川の合流部のボトルネック解消により、中央、谷原、大沼地区など上流域を含む流域全体の浸水被害の軽減が見込めることから、令和3年度より河道拡幅工事に着手していきます。

旧新方堀では、県道野田岩槻線の交差点付近から下流側の未整備区間を含む越谷市との境までの区間の基本設計を実施し、流下能力、維持管理に優れた構造形式及び施工方法などを検討していきます。

中之堀川の流域では、(仮称)新たな森公園に雨水流出抑制施設が計画されていることから浸水被害の拡大防止に寄与するものと考えています。

新方川の整備完成までの期間においても、引き続き適宜護岸の補修工事やしゅんせつを実施するなど、適正な維持管理に努めていきます。

コロナ禍における災害
発生時の避難について



古沢 耕作
議員

昨年10月の台風19号発生時には、本市として初めて避難勧告が発令され、市民の皆さまの記憶にまだはっきりと残っていることと思います。そこで、コロナ禍における、特に水害を想定した避難について、①最近の状況を受けて国の方針も変わり「避難の分散

化」を求めています。現段階での避難先の優先順位について伺います。②昨年12月定例会の私の一般質問で、避難所の一つ、藤塚小学校の県道側に非常用出入口を設置するよう要望し、その後、設置がされました。その経緯を伺うとともに、設置されたことは評価しつつ、もともと求めている緊急車両も通れる出入口を造るよう、改めて要望します。

○市長公室長

①各世帯でハザードマップ等を確認いただき、自宅での安全が確保できる場合は、垂直避難を、難しい場合は親戚や知人宅への避難や、大型商業施設等(イオンモール春日部、スーパービバホーム春日部店、ララガーデン春日部、ウエルガーデンエミナス春日部)の駐車場を活用した車中泊避難等の検討をお願いしています。なお、避難所へ避難する場合は感染症対策用品の携行をお願いしているところです。

○学校教育部長
②安全管理や防犯面を勘案しつつ、対応を検討していますが、台風19号の状況を受け、本年6月に小学校隣の消防豊野分署との隣接部分に非常用出入口を設置したところです。

議 会 人 事

今定例会において、議会議出各種委員会委員等の一部に変更がありました。

総務委員会

副委員長

(新) 吉田 稔
(旧) 古沢 耕作

広報広聴委員会

委員長

(新) 永田 飛鳳
(旧) 古沢 耕作

委員

(新) 岩谷 一弘
(旧) 古沢 耕作

図書室運営委員会

委員長

(新) 永田 飛鳳
(旧) 古沢 耕作

委員

(新) 岩谷 一弘
(旧) 古沢 耕作

市立医療センター運営委員会委員

(新) 山口 剛一
(旧) 古沢 耕作

議席番号の変更

今定例会において、次のとおり議席番号の変更がありました。

○石川 友和 議員 7番 ↓ 8番	○水沼日出夫 議員 8番 ↓ 9番	○佐藤 一 議員 9番 ↓ 13番	○金子 進 議員 13番 ↓ 14番	○鬼丸 裕史 議員 14番 ↓ 15番	○滝澤 英明 議員 15番 ↓ 23番	○古沢 耕作 議員 19番 ↓ 2番	○酒谷 和秀 議員 2番 ↓ 3番	○榛野 博 議員 3番 ↓ 7番
----------------------	----------------------	----------------------	-----------------------	------------------------	------------------------	-----------------------	----------------------	---------------------

議会の傍聴について

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、議会の本会議および委員会の傍聴につきましては、当面の間、できる限りお控えいただくよう、お願いしております。

本会議の審議の様子は、インターネット議会中継でもご覧いただくことができますので、ぜひご利用ください。

なお、傍聴される場合は、次の点にご協力をお願いいたします。

- ・マスクの着用
- ・手指消毒液の使用
- ・他の傍聴人との距離を空けて着席

皆さまのご理解、ご協力をお願いいたします。

議会中継は市議会HPからどうぞ



編集後記

9月定例会は、コロナウイルス対策を十分に行い、開催しました。マスク着用や体温測定はもちろん、採決以外は議場内着席議員数を調整し、議場外の議員は各控室で議会中継を視聴、常任委員会は2委員会ずつ4日間に分散して開催するなど、3密対策を講じました。

コロナ禍により、今年は夏祭りや花火大会など、心躍る行事が中止となり、皆さんの笑顔を見る機会も減り、寂しく感じます。

先行きが不透明で、何かと気分が落ち込むこともあると思いますが、議会だよりがお手元に届く頃には季節も変わり、秋の夜空に輝くお月さまが心を和ませてくれることでしょう。この状況が早く落ち着いてくれることを願いつつ、多くの笑顔にまた会える日が来るまで、みんなで頑張つてまいりましょう。

これからも市民の皆さまにとりまして「読みやすい」議会だよりの発行に努めてまいりますので、どうぞよろしくお願いたします。

次の定例会は
11月25日(水)
開会予定です



広報広聴委員会

委員長	永田 飛鳳
副委員長	坂巻 勝則
委員	酒谷 和秀
委員	榛野 博
委員	水沼日出夫
委員	今尾 安徳
委員	木村 圭一
委員	岩谷 一弘
オブザーバー	
議長	佐藤 一
副議長	鈴木 一利

〒344-8577

埼玉県春日部市中央六丁目2番地

春日部市議会

TEL 048-736-1111(代表)

内線3116